



GIGA PRIZE



2024年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月14日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL <https://www.gigaprize.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 寿洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400
 定時株主総会開催予定日 2024年7月23日 配当支払開始予定日 2024年7月8日
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績（2023年4月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	21,668	—	3,854	—	3,843	—	2,605	—
2023年3月期	17,868	13.2	2,940	31.3	2,900	31.7	1,853	27.4

(注) 包括利益 2024年4月期 2,602百万円 (—%) 2023年3月期 1,846百万円 (26.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	179.85	179.40	33.5	27.3	17.8
2023年3月期	125.75	125.56	30.6	22.9	16.5

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 2024年4月期は決算期変更により13ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	14,981	8,837	58.7	612.65
2023年3月期	13,232	6,778	51.1	462.88

(参考) 自己資本 2024年4月期 8,799百万円 2023年3月期 6,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	2,360	△1,009	△1,348	4,645
2023年3月期	2,483	△380	△1,171	4,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	12.50	12.50	182	9.9	3.0
2024年4月期	—	—	—	30.00	30.00	430	16.7	5.6
2025年4月期 (予想)	—	0.00	—	39.00	39.00		—	

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	—	4,016	—	4,004	—	2,778	—	191.76

※ 決算期変更の経過期間となる2024年4月期は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月決算となっておりますので対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年4月期	17,078,400株	2023年3月期	17,078,400株
2024年4月期	2,715,319株	2023年3月期	2,471,619株
2024年4月期	14,488,798株	2023年3月期	14,740,314株

（参考）個別業績の概要

2024年4月期の個別業績（2023年4月1日～2024年4月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	21,344	—	3,702	—	3,708	—	2,546	—
2023年3月期	17,750	12.7	2,726	30.5	2,692	30.9	1,715	26.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期	175.78	175.34
2023年3月期	116.41	116.23

（注）2024年4月期は決算期変更により13ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年4月期	14,155	8,287	8,287	58.3	574.34			
2023年3月期	12,662	6,284	6,284	49.5	429.25			

（参考）自己資本 2024年4月期 8,249百万円 2023年3月期 6,270百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。当社は、2024年6月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は決算期変更に伴い、当連結会計年度は13ヶ月の変則決算となっております。このため、前連結会計年度との比較は行っていませんが、参考情報として前連結会計年度12ヶ月の実績値を記載しております。

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で国際情勢不安やエネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇などの影響により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、アパートやマンション等の集合住宅を中心にインターネット設備の提供を主なサービスとするHomeIT事業と、企業の社宅管理業務の代行を主なサービスとする不動産事業の2つから構成されております。これらの事業をとりまく外部環境は、以下のとおりと認識しております。

HomeIT事業におきましては、集合住宅市場、情報通信業界の動向を注視しております。

集合住宅市場のうち、新築物件は、インターネット設備の標準化に加え、オートロックやカメラ等の防犯対策の標準化も進んでおり、安心・安全な住まいの需要は、堅調に推移すると見込まれております。既存物件は、入居者の多様化するニーズに合わせた、物件の改修や管理サービスの向上に取り組む動きが進んでおり、これに合わせて高速で安定した通信回線への切替え需要が高まっております。

情報通信業界では、動画配信やIoTデバイスなどのサービスの普及が進むにつれ、国内のデータ流通量の増加は続いており、社会全体のデジタル化が加速する中で、その基盤となる安全で安定した通信インフラの重要性は一層高まっております。

このような環境の下、HomeIT事業につきましては、当社の収益基盤である回線利用料収益を最大化するため、当社の重要指標であるサービス提供戸数の拡大を目指し、OEM提供先企業との連携強化及びサービス品質の向上に注力してまいりました。

不動産事業におきましては、不動産業界の動向を注視しております。

不動産業界では、業界全体でデジタル化に向けた動きが活発になっており、IT技術を活用した業務改善・効率化による生産性向上への取り組みが進んでおります。

このような環境の下、不動産事業につきましては、社宅管理代行サービスの取扱い件数の拡大に注力するとともに、HomeIT事業との連携を強化し、各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。テナント運営サービスにつきましては、複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」がオープンし更なる認知度と集客力の向上を目指し、複合施設としての価値向上に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高21,668百万円（前連結会計年度17,868百万円）、経常利益3,843百万円（前連結会計年度2,900百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益2,605百万円（前連結会計年度1,853百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

HomeIT事業は、集合住宅向けISP（※1）サービス、IoTソリューションサービス、ネットワークサービス、システム開発から構成されております。

集合住宅向けISPサービスにつきましては、OEM提供先企業との連携強化により、新たな顧客及び市場の開拓を進め、中規模・大規模集合住宅向けのサービス獲得に注力いたしました。

この結果、新築物件及び既存物件ともにサービス提供戸数を伸ばし、集合住宅向けISPサービスの提供戸数については、前連結会計年度末1,051,604戸に比べ157,918戸増加し1,209,522戸となりました。

IoTソリューションサービスにつきましては、主に集合住宅向けクラウドカメラやスマートロック等のサービスを提供しております。管理物件のセキュリティ強化のニーズを受けて、パートナー企業と連携し、OEM提供先企業や管理会社を中心に販売を強化したことにより、導入台数を伸ばしました。

ネットワークサービスにつきましては、MSP（※2）サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発につきましては、不動産業務支援システム「FutureVision®Plus」の既存顧客への業務支援を中心に新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は21,262百万円（前連結会計年度17,680百万円）となり、セグメント利益は5,380百万円（前連結会計年度4,266百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業は、社宅管理代行サービス及びテナント運営サービス等から構成されております。

社宅管理代行サービスについては、既存顧客との連携を強化し、運用体制の効率化など、サービス品質の向上を図るとともに、新規顧客の獲得にも注力し、取扱件数の拡大を目指してまいりました。また、提携不動産管理会社の協力により、潜在顧客へのアプローチを強化し、当社の各種サービスの拡販に努めてまいりました。

テナント運営サービスにつきましては、複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」の企画・開発・運営を行っております。同施設は2023年12月に建設が完了し、安定した賃料収入を得られる体制となりました。また、立地環境を生かしたイベント等を実施し、施設の認知度及び集客力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は412百万円（前連結会計年度180百万円）、セグメント損失は、31百万円（前連結会計年度セグメント利益12百万円）となりました。

その他

その他の事業につきましては、人材派遣業を行っております。なお、当連結会計年度において該当する取引はありません（前連結会計年度の売上高は7百万円、セグメント利益は0百万円）。

- ※1 ISP : Internet Service Providerの略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※2 MSP : Managed Service Providerの略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,748百万円増加し、14,981百万円となりました。主な増加理由は、リース債権及びリース投資資産531百万円、原材料及び貯蔵品740百万円、貸貸資産912百万円であります。また、主な減少理由は、代理業務立替金240百万円、リース資産346百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し、6,143百万円となりました。主な減少理由は、リース債務628百万円であります。また、主な増加理由は、長期借入金161百万円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益2,605百万円の計上、剰余金の配当182百万円等により8,837百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.6ポイント改善し、58.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、4,645百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は2,360百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,841百万円、減価償却費465百万円、棚卸資産の増加による資金の減少849百万円、法人税等の支払額1,074百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,009百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,038百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は1,348百万円となりました。これは長期借入れによる収入1,400百万円、長期借入金の返済による支出1,238百万円、社債の償還による支出300百万円、配当金の支払額182百万円、自己株式の取得による支出390百万円、リース債務の返済による支出636百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年4月期
自己資本比率	29.6	36.7	44.3	51.1	58.7
時価ベースの自己資本比率	147.6	221.8	114.4	138.6	174.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	887.1	245.6	314.9	144.3	119.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	34.7	24.6	58.2	73.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注）2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注）3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注）4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2025年4月期の見通しは、次のとおりであります。

経済活動、社会活動の改善が穏やかな回復基調の維持が期待される一方で、為替の変動や、原材料、資源エネルギー価格などの高騰が続くと予想され、依然として景気の先行は不透明な状態が想定されます。

情報通信業界におきましては、社会全体のデジタル化が進み、国内のデータ流通量は今後も増加することが予想され、通信インフラの重要性は高まっております。また、インターネットの利用環境も多様化しており、用途に応じた最適な通信手段にアクセスできることが求められています。

このような経営環境の下、当社グループは、デジタル社会の基盤である通信インフラの構築に貢献する企業として、より高品質なインターネットサービスを安定的な提供とともに、次世代通信等を含む顧客ニーズを捉えたサービス開発に取り組み、企業価値の向上及び持続的成長を目指してまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISPサービスにつきましては、当社グループの収益基盤である回線利用料収益の最大化を目指して、既存顧客におけるシェア拡大と新規顧客の開拓に注力してまいります。

具体的には、Wi-Fi 6に対応した「PWINS」や、高速・安定を求める顧客ニーズから生まれた最大速度10Gbps集合住宅向けインターネットサービスなど、競争優位性の高いサービスの提案により、OEM提供先企業における当社サービスのシェア拡大を図るとともに、既存サービスからのリプレイスや新規顧客の獲得強化に取り組んでまいります。また、当社サービスの品質向上に向けて、サービスの導入工事の効率化、サービス導入後のトラフィック監視、保守及びサポート体制のより一層の充実を図り、サービス運用においても、他社との差別化、優位性の確保に努めてまいります。

これらの取り組みにより、2025年4月期の集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、当連結会計年度末に比べ14.0万戸増の135.0万戸を見込んでおります。

IoTソリューションサービスにつきましては、クラウドカメラやスマートロック等のセキュリティサービスを中心に、集合住宅及び新たな市場への販売促進に注力し、導入物件数の拡大を図ってまいります。

また、当社グループとパートナー企業との連携を深め、「LIVINGTOWN みなとみらい」を活用し、実用化に向けた検証など、新たなサービスや事業モデルの構築、新たな市場への事業展開を目指し、様々な可能性を追求してまいります。

ネットワークサービスにつきましては、MSPサービスやホスティングサービスにおいて、既存顧客との継続的取引の強化を図り、システム開発につきましては、不動産業界向けソフトウェア「FutureVision® Plus」の拡販及び既存顧客への業務支援を実施してまいります。

不動産事業

社宅管理代行サービスにつきましては、既存顧客との関係強化とサービス品質のより一層の向上を図ることで取扱い件数の維持・拡大と新規顧客獲得に注力してまいります。また、集合住宅向けISPサービスをはじめとする当社サービスの拡販に向けて提携不動産会社との更なる連携強化を図ってまいります。

テナント運営サービスにつきましては、「LIVINGTOWN みなとみらい」の認知度及び集客力の更なる向上を目指し、複合施設としての価値をより一層高めてまいります。また、実証実験の場としての活用、スマートタウンやスマートホームを体験できる場として、パートナー企業とともに、幅広い分野での課題やニーズを見出し、新たな事業モデルの構築を目指してまいります。

以上の結果、2025年4月期の連結業績予想は、連結売上高22,100百万円、連結経常利益4,004百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,778百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題と位置付け、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。これを踏まえ、経営成績、財政状態、配当性等を含め総合的に勘案した結果、2025年4月期の配当は1株当たり39円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642,220	4,645,481
売掛金	3,870,272	3,961,861
リース債権及びリース投資資産	394,925	926,302
商品及び製品	580	60
仕掛品	251,623	194,001
原材料及び貯蔵品	1,237,695	1,978,441
代理業務立替金	374,929	134,888
その他	231,374	254,051
貸倒引当金	△2,759	△1,575
流動資産合計	11,000,861	12,093,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,283	114,181
減価償却累計額	△50,791	△59,623
建物及び構築物(純額)	62,492	54,557
工具、器具及び備品	110,469	104,823
減価償却累計額	△95,142	△94,557
工具、器具及び備品(純額)	15,326	10,265
賃貸資産	291,165	1,256,684
減価償却累計額	△25,385	△78,099
賃貸資産(純額)	265,780	1,178,585
リース資産	3,472,751	3,480,796
減価償却累計額	△2,766,449	△3,121,003
リース資産(純額)	706,301	359,792
建設仮勘定	333,535	373,530
有形固定資産合計	1,383,436	1,976,731
無形固定資産		
のれん	1,250	—
ソフトウェア	69,373	62,951
その他	485	4,383
無形固定資産合計	71,108	67,335
投資その他の資産		
投資有価証券	20,260	20,057
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
繰延税金資産	558,281	626,387
保証金	195,836	195,775
その他	6,553	6,105
貸倒引当金	△1,501,964	△1,501,734
投資その他の資産合計	775,881	843,505
固定資産合計	2,230,426	2,887,572
繰延資産		
社債発行費	1,490	—
繰延資産合計	1,490	—
資産合計	13,232,778	14,981,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,068	1,485,916
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,002,220	1,050,378
リース債務	597,145	390,165
未払金	150,961	181,691
未払法人税等	595,780	832,537
未払消費税等	194,800	6,827
契約負債	168,889	206,577
賞与引当金	78,842	136,139
その他	81,300	173,136
流動負債合計	4,603,010	4,463,369
固定負債		
長期借入金	947,734	1,061,243
リース債務	737,307	316,210
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
退職給付に係る負債	57,300	66,206
資産除去債務	48,399	94,074
その他	—	82,062
固定負債合計	1,851,267	1,680,323
負債合計	6,454,278	6,143,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,784	120,445
利益剰余金	7,102,595	9,525,852
自己株式	△652,483	△1,042,114
株主資本合計	6,761,207	8,799,494
株式引受権	14,437	37,898
非支配株主持分	2,855	—
純資産合計	6,778,500	8,837,392
負債純資産合計	13,232,778	14,981,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年4月30日)
売上高	17,868,583	21,668,636
売上原価	12,845,058	15,239,940
売上総利益	5,023,524	6,428,695
販売費及び一般管理費	2,082,871	2,574,010
営業利益	2,940,653	3,854,685
営業外収益		
違約金収入	11,015	22,031
受取手数料	1,128	—
その他	2,321	5,231
営業外収益合計	14,465	27,262
営業外費用		
支払利息	42,343	31,785
社債利息	328	300
解約手数料	4,422	2,749
社債発行費償却	5,076	1,490
その他	2,742	2,004
営業外費用合計	54,912	38,329
経常利益	2,900,206	3,843,618
特別損失		
固定資産除却損	373	2,023
投資有価証券評価損	144,707	—
特別損失合計	145,080	2,023
税金等調整前当期純利益	2,755,125	3,841,594
法人税、住民税及び事業税	1,016,036	1,301,196
法人税等調整額	△107,165	△62,588
法人税等合計	908,871	1,238,607
当期純利益	1,846,254	2,602,986
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△7,344	△2,855
親会社株主に帰属する当期純利益	1,853,599	2,605,842

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	1,846,254	2,602,986
包括利益	1,846,254	2,602,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,853,599	2,605,842
非支配株主に係る包括利益	△7,344	△2,855

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株式引受権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	195,310	114,789	5,397,923	△339,351	5,368,672	—	—	5,368,672
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	△148,927	—	△148,927	—	—	△148,927
親会社株主に帰属する当 期純利益	—	—	1,853,599	—	1,853,599	—	—	1,853,599
自己株式の取得	—	—	—	△314,260	△314,260	—	—	△314,260
譲渡制限付株式報酬	—	995	—	1,128	2,123	—	—	2,123
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	14,437	2,855	17,293
当期変動額合計	—	995	1,704,671	△313,131	1,392,535	14,437	2,855	1,409,828
当期末残高	195,310	115,784	7,102,595	△652,483	6,761,207	14,437	2,855	6,778,500

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					株式引受権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	195,310	115,784	7,102,595	△652,483	6,761,207	14,437	2,855	6,778,500
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	△182,584	—	△182,584	—	—	△182,584
親会社株主に帰属する当 期純利益	—	—	2,605,842	—	2,605,842	—	—	2,605,842
自己株式の取得	—	—	—	△390,804	△390,804	—	—	△390,804
譲渡制限付株式報酬	—	4,660	—	1,173	5,833	—	—	5,833
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	23,461	△2,855	20,605
当期変動額合計	—	4,660	2,423,257	△389,631	2,038,286	23,461	△2,855	2,058,892
当期末残高	195,310	120,445	9,525,852	△1,042,114	8,799,494	37,898	—	8,837,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,755,125	3,841,594
減価償却費	565,098	465,168
のれん償却額	5,000	1,250
報酬費用	16,560	29,295
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	144,707	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,776	△1,413
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,886	8,906
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,039	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,727	57,296
受取利息及び受取配当金	△39	△41
支払利息及び社債利息	42,671	32,085
社債発行費償却	5,076	1,490
売上債権の増減額 (△は増加)	△582,813	△622,966
棚卸資産評価損	234,800	166,995
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△219,702	△849,599
有形固定資産除却損	373	2,023
預け金の増減額 (△は増加)	182,794	356,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	163,978	52,847
未払金の増減額 (△は減少)	27,922	30,427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,231	△321,080
その他	135,542	215,978
小計	3,493,205	3,467,440
利息及び配当金の受取額	39	41
利息の支払額	△42,671	△32,085
法人税等の支払額	△967,169	△1,074,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,483,404	2,360,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△348,734	△1,038,918
無形固定資産の取得による支出	△10,094	△46,762
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
保証金の回収による収入	354	704
保証金の差入による支出	△1,967	△643
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	76,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,441	△1,009,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△814,519	△1,238,333
社債の償還による支出	△200,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△314,260	△390,804
配当金の支払額	△148,601	△182,282
リース債務の返済による支出	△704,480	△636,927
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	10,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,171,660	△1,348,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	931,301	3,260
現金及び現金同等物の期首残高	3,710,919	4,642,220
現金及び現金同等物の期末残高	4,642,220	4,645,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ギガテック

株式会社ソフト・ボランチ

株式会社LTM

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、2023年6月23日開催の第27回定時株主総会の決議により、決算日を従来の3月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、株式会社ギガテック、株式会社ソフト・ボランチ、株式会社LTMは、決算日を4月30日に変更しております。この決算日変更に伴い、当該各社の当連結会計年度の会計期間は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月間となっております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

商品及び原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び賃貸資産並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～15年
---------	-------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

賃貸資産	3～50年
------	-------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額

を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① HomeIT事業及び不動産事業

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、大きく、HomeIT事業の収益と不動産事業の収益に分かれます。

(イ)HomeIT事業

HomeIT事業のうち、主なものは集合住宅向けISPサービスに係る収益であり、それはサービス提供物件へのインターネット接続機器の設置・設定作業から得られる収益（以下「イニシャル収益」という。）と、インターネット接続機器の設置・設定作業後にサービス提供物件から收受する回線利用料収益（以下「ランニング収益」という。）の2つから構成されております。

集合住宅向けISPサービスに係る履行義務は、サービス提供物件へのインターネット接続機器の設置・設定作業を行う履行義務と、インターネット接続機器の設置・設定作業後にインターネットサービスを提供する履行義務から構成されております。

サービス提供物件へのインターネット接続機器の設置・設定作業を行う履行義務は、インターネット機器の設置・設定により、顧客に財又はサービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されるものであります。このため、インターネット機器の設置・設定が完了した一時点で充足される履行義務と判断し、イニシャル収益として売上高を認識しております。

インターネット接続機器の設置・設定作業後にインターネットサービスを提供する履行義務は、顧客との契約において常時回線接続の義務を履行することにより顧客が便益を享受でき、一定の期間にわたり顧客に財又はサービスに対する支配が移転することから、回線接続契約期間という一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、ランニング収益として売上高を認識しております。

イニシャル収益、ランニング収益のいずれも、当社グループが直接顧客と契約することにより財又はサービスを提供していることから、代理人としての行動はありません。また、返品、返金の義務及び保証に関連する義務は負っておりません。

(ロ)不動産事業

不動産事業の収益は、社宅管理代行サービスの収益と、テナント運営サービス及び不動産賃貸サービスの収益に分かれます。

社宅管理代行サービスに係る履行義務は、一定の期間にわたって社宅管理業務を行う履行義務と社宅入居時等の一時点でサービスを提供する履行義務から構成されております。このため、社宅管理業務は、一定の期間にわたり顧客に財又はサービスに対する支配が移転することから、契約期間という一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、売上高を認識しております。また、社宅入居時等の一時点で提供するサービスは、当該サービスの提供により顧客に財又はサービスに対する支配が移転することから、当該サービスを提供した一時点で充足される履行義務と判断し、売上高を認識しております。

社宅管理代行サービスの収益では、当社グループが直接顧客と契約することにより財又はサービスを提供していることから、代理人としての行動はありません。また、返品、返金の義務及び保証に関連す

る義務は負っておりません。

テナント運営サービス及び不動産賃貸サービスの収益は、複合施設及び共同住宅の賃貸により発生するものであり、顧客との賃貸借契約等による合意内容に基づき企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従って売上高を認識しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年間）の定額法によって償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「HomeIT事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「HomeIT事業」は、集合住宅居住者向けにISPサービス及びIoTソリューションサービスを提供し、法人向けにネットワークサービス及びシステム開発を提供しております。

「不動産事業」は、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社等の社宅管理代行サービス並びにテナント運営サービス及び不動産賃貸サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,680,164	180,959	17,861,123	7,459	17,868,583	—	17,868,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,680,164	180,959	17,861,123	7,459	17,868,583	—	17,868,583
セグメント利益	4,266,115	12,073	4,278,188	942	4,279,131	△1,338,477	2,940,653
セグメント資産	6,679,963	864,908	7,544,871	—	7,544,871	5,687,907	13,232,778
その他の項目							
減価償却費	531,087	8,776	539,863	—	539,863	25,234	565,098
のれん償却額	5,000	—	5,000	—	5,000	—	5,000
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	58,767	1,233	60,001	—	60,001	10,876	70,878

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,338,477千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,687,907千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額10,876千円は、主に本社のサーバー等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,257,670	410,966	21,668,636	—	21,668,636	—	21,668,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,990	1,520	6,510	—	6,510	△6,510	—
計	21,262,660	412,486	21,675,147	—	21,675,147	△6,510	21,668,636
セグメント利益又は セグメント損失	5,380,326	△31,080	5,349,246	—	5,349,246	△1,494,560	3,854,685
セグメント資産	7,846,814	1,432,166	9,278,981	—	9,278,981	5,702,105	14,981,086
その他の項目							
減価償却費	387,423	54,342	441,765	—	441,765	23,402	465,168
のれん償却額	1,250	—	1,250	—	1,250	—	1,250
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,851	976,834	990,685	—	990,685	10,128	1,000,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。なお、当連結会計年度において該当する取引はありません。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,494,560千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,702,105千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額10,128千円は、主に本社のシステム等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

なお、「その他の収益」は、貸手のリース取引によるリース売上高であります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	5,251,425	33,010	5,284,436	—	5,284,436
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,691,783	132,517	11,824,300	7,459	11,831,760
顧客との契約から生じる収益	16,943,209	165,528	17,108,737	7,459	17,116,197
その他の収益	736,954	15,431	752,386	—	752,386
外部顧客への売上高	17,680,164	180,959	17,861,123	7,459	17,868,583

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	5,818,331	36,739	5,855,070	—	5,855,070
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	14,555,422	148,177	14,703,600	—	14,703,600
顧客との契約から生じる収益	20,373,753	184,917	20,558,670	—	20,558,670
その他の収益	883,916	226,049	1,109,965	—	1,109,965
外部顧客への売上高	21,257,670	410,966	21,668,636	—	21,668,636

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。なお、当連結会計年度において該当する取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	462円88銭	612円65銭
1株当たり当期純利益	125円75銭	179円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125円56銭	179円40銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年4月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,778,500	8,837,392
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	17,293	37,898
(うち株式引受権 (千円))	(14,437)	(37,898)
(うち非支配株主持分 (千円))	(2,855)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,761,207	8,799,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,606,781	14,363,081

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益	125円75銭	179円85銭
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,853,599	2,605,842
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,853,599	2,605,842
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,740,314	14,488,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125円56銭	179円40銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	22,800	36,500
(うち株式引受権 (株))	(22,800)	(36,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。